

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	17,091	15,473	36,060
経常損失() (百万円)	1,315	1,443	451
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,052	476	459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	1,300	1,179
純資産額 (百万円)	6,121	4,985	7,402
総資産額 (百万円)	28,485	27,928	28,596
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.11	7.68	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	16.7	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,349	1,922	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170	1,486	468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,019	1,129	1,944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,906	5,172	5,589

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.73	7.38

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

資金調達

当社は、平成26年9月25日と平成26年9月30日にシンジケートローン契約を締結し6,500百万円の資金調達を行いました。当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

1. 借入先の名称 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、NECキャピタルソリューション
2. 借入形態、借入金額、資金使途、借入条件等

トランシェA

借入形態	コミットメントライン
借入金額	1,300百万円
資金使途	短期運転資金（経常運転資金）
返済条件	満期日一括（コミットメント期間満了日 平成27年9月29日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェB

借入形態	タームローン
借入金額	3,200百万円
資金使途	短期運転資金（リファイナンス資金）
返済条件	平成26年12月より3ヵ月毎に60百万円ずつ返済（満期日 平成27年9月30日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェC

借入形態	タームローン
借入金額	2,000百万円
資金使途	短期運転資金（季節資金）
返済条件	平成26年12月より毎月400百万円ずつ返済、最終月3月は800百万円（満期日 平成27年3月31日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

3. 担保提供資産の内容

当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

4. その他

財務制限条項

借入人である当社について、以下の事由に反する事象が発生した場合には、多数貸付人の請求に基づく当社に対する通知により、当社は全貸付人に対する本契約上のすべての債務について期限の利益を失います。

）平成27年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成26年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成26年3月期末日及び平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価損益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。

）平成27年3月期末日の報告書等における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

）借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

なお、当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を目的としてパイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行うことおよび同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社の全株式を取得し、パイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業を取得することを決議するとともに、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における外部環境は、米国での景気はおおむね堅調な推移を続けているものの、欧州経済はウクライナ情勢を機にその脆弱性が露見し、不透明感が強まっています。一方、中国や新興国の景気は成長を維持しているものの減速傾向は顕著となり、グローバル経済全体として景気下振れリスクが払拭できない状況が続いております。また、国内経済についても、消費税増税後の反動や相次ぐ自然災害の影響などにより、耐久消費財市場の回復は予想以上に緩やかなものとどまっております。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、主力のハイレゾ音源対応AVレシーバーのラインナップに3次元立体音像を実現するドルビーアトモス機能を搭載するとともに、4Kテレビ等の新規格に対応する機能を充実させるなど、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を順次市場投入いたしました。加えて、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンブ『DAC-HA200』など、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、Gibson Brands, Inc.やティアック株式会社との資本業務提携をさらに深化させ、ギブソン創業120周年を記念し世界初のギブソン、ティアック、オンキヨー3社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」をオープンし、プレミアムな「音と音楽」にあふれたライフスタイルを体験できるステージとして数多くのミュージシャンや関係取引先に活用いただいております。このショールームは音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキヨーの機器で再生するという、音の入口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の国内需要の伸び悩みとソフトウェア開発遅延による新製品の市場導入の遅れなどにより、売上高は前年同期比1,617百万円減収の15,473百万円となりました。一方、営業損益につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少などにより、前年同期比341百万円減益の1,165百万円の営業損失となりました。経常損益は、為替レートの安定により為替差損が減少したことなどにより、前年同期比127百万円減益の1,443百万円の経常損失にとどまりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失は476百万円（前年同期比576百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

AV事業

AV事業におきましては、消費税増税後の需要回復が遅れていることなどにより、国内市場の売上高は前年同期比652百万円減収の2,207百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品のソフトウェアアップデートの開発が遅延した事や、欧州市場で競合他社の旧製品の処分が夏場まで続き、当社製品の相対的な割高感による店頭販売の不振などにより、売上高は前年同期比1,247百万円減収の8,629百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比1,900百万円減収の10,837百万円となりました。一方、損益は、高付加価値の新製品売上が大半を占めたことによる売上総利益率の改善や変動費の減少などにより、366百万円のセグメント損失となり、前年同期比181百万円減益にとどまりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移した事に加え、PC用のマイクロスピーカーの受注が増加した結果、前年同期比283百万円増収の4,636百万円となりました。一方、損益につきましては、利益率の低い製品の受注が増加したことや中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、170百万円減益の166百万円のセグメント損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,196百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成27年3月期は、クリスマス商戦に向けて4Kテレビの普及が見込まれるとともに、新音声フォーマットに対応した映画ソフトの発売が予定されています。

このような状況を背景として、AV事業におきましては、主力のAVレシーバーの基本機能を充実し、より次元の高い音像空間の再生を実現することで、ユーザーに新たなエクスペリエンスを提案してまいります。これにより、新規顧客の獲得や従来製品の買い替えの促進を図り、市場でのシェア拡大を目指します。そのため、より多くのユーザーに新製品を体感できる空間を提供すべく主力市場での展示拡大と店頭提案の見直しを推進するとともに、Webを活用したセールストレーニングや店頭でのデモンストレーションを積極的に推進し、年末商戦に向けた準備を開始しております。米国での市況が安定している事や先進機能を備えた新製品のラインナップを充実することによって、前年を上回る販売を見込んでおります。

OEM事業におきましては、車載用スピーカーを中心とした主要製品に経営資源を集中し生産地の適正化をより一層進めることにより、収益性は安定するものと見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し27,928百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,200百万円増加の11,460百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,416百万円減少の4,985百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真摯な取組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,387,465	62,387,465	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	62,387,465	62,387,465	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	62,387,465	-	2,659	-	1,995

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋 3 - 5 - 2	17,258	27.66
Gibson Brands, Inc. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	309 Plus Park Boulevard, Nashville, TN 37217, U.S.A (東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1)	13,440	21.54
大舘直人	東京都港区	4,000	6.41
谷本忠史	東京都江東区	2,714	4.35
シークス株式会社	大阪府中央区備後町 1 - 4 - 9	2,000	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,070	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	713	1.14
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町 2 - 1	680	1.09
ティアック株式会社	東京都多摩市落合 1 - 47	633	1.01
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町 2 - 1	569	0.91
計	-	43,078	69.04

(注) 上記のほか、自己株式が403千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,644,700	616,447	-
単元未満株式	普通株式 339,265	-	-
発行済株式総数	62,387,465	-	-
総株主の議決権	-	616,447	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	403,500	-	403,500	0.64
計	-	403,500	-	403,500	0.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	5,172
受取手形及び売掛金	9,013	7,893
商品及び製品	2,127	4,731
仕掛品	92	118
原材料及び貯蔵品	602	939
その他	1,093	719
貸倒引当金	128	45
流動資産合計	18,391	19,528
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,729
有形固定資産合計	4,413	4,292
無形固定資産		
のれん	416	325
その他	565	600
無形固定資産合計	981	925
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,624
繰延税金資産	208	453
その他	105	103
投資その他の資産合計	4,809	3,182
固定資産合計	10,205	8,399
資産合計	28,596	27,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	7,990
短期借入金	6,048	7,582
未払金	1,517	1,102
製品保証引当金	374	314
その他	883	905
流動負債合計	15,327	17,896
固定負債		
新株予約権付社債	600	600
長期借入金	3,611	3,277
リース債務	208	220
繰延税金負債	864	370
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	157
退職給付に係る負債	108	111
その他	135	132
固定負債合計	5,867	5,046
負債合計	21,194	22,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	1,473
自己株式	53	53
株主資本合計	4,908	3,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	128
繰延ヘッジ損益	7	14
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	814
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,276
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	291
純資産合計	7,402	4,985
負債純資産合計	28,596	27,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,091	15,473
売上原価	13,216	11,805
売上総利益	3,874	3,668
販売費及び一般管理費	1 4,699	1 4,834
営業損失 ()	824	1,165
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	32	-
その他	125	156
営業外収益合計	162	161
営業外費用		
支払利息	98	118
為替差損	221	55
持分法による投資損失	-	64
支払手数料	252	161
その他	80	38
営業外費用合計	652	439
経常損失 ()	1,315	1,443
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	729
特別利益合計	-	740
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失 ()	1,315	704
法人税、住民税及び事業税	35	30
法人税等調整額	151	204
法人税等合計	116	173
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,199	531
少数株主損失 ()	146	55
四半期純損失 ()	1,052	476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,199	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	611
繰延ヘッジ損益	178	22
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	654	253
持分法適用会社に対する持分相当額	186	72
その他の包括利益合計	1,117	769
四半期包括利益	81	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	1,272
少数株主に係る四半期包括利益	176	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,315	704
減価償却費	351	380
投資有価証券売却損益(は益)	-	729
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	23
製品保証引当金の増減額(は減少)	90	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	167	5
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	98	118
為替差損益(は益)	38	82
有形固定資産売却損益(は益)	-	11
持分法による投資損益(は益)	32	64
売上債権の増減額(は増加)	1,261	453
たな卸資産の増減額(は増加)	1,618	1,440
仕入債務の増減額(は減少)	1,715	1,547
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	541	302
未収入金の増減額(は増加)	565	402
仮受金の増減額(は減少)	258	0
前払費用の増減額(は増加)	17	67
その他	24	385
小計	3,040	1,767
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	106	118
法人税等の支払額	250	72
法人税等の還付による収入	15	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113	150
有形固定資産の売却による収入	128	15
無形固定資産の取得による支出	37	19
投資有価証券の取得による支出	147	0
投資有価証券の売却による収入	-	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,374	1,574
長期借入れによる収入	4,350	100
長期借入金の返済による支出	4,678	473
少数株主からの払込みによる収入	34	-
その他	61	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,019	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	722
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	5,589
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,906	1 5,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2)連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日の現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
社債	600百万円	600百万円
短期借入金	4,500	
短期借入金		6,500
長期借入金	3,325	3,150
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

社債

) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

短期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

短期借入金

) 平成27年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成26年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成26年3月期末日及び平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成27年3月期末日の報告書等における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送荷造費	244百万円	274百万円
広告宣伝費	256	221
販売促進費	321	337
特許使用料	327	377
販売手数料	145	85
製品保証引当金繰入額	354	127
給料手当	966	969
研究開発費	311	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,906百万円	5,172百万円
現金及び現金同等物	4,906	5,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	53	4,908
当第2四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			476		476
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			1,036		1,036
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	-	-	1,512	0	1,512
当第2四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	1,473	53	3,395

(注1) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,737	4,353	17,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	96	113
計	12,754	4,450	17,204
セグメント利益又は 損失()	185	4	180

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米4,276百万円、欧州3,574百万円、アジア1,661百万円、その他地域365百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	180
全社費用(注)	644
四半期連結損益計算書の営業損失()	824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,837	4,636	15,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	90	124
計	10,871	4,727	15,598
セグメント利益又は 損失（ ）	366	166	532

（注1）「A V事業」の海外売上高は、北米4,346百万円、欧州2,876百万円、アジア1,183百万円、その他地域223百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	532
全社費用（注）	632
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,165

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「A V事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「A V事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、A V事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17円11銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,052	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,052	476
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,502	61,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、「パイオニア対象事業」という。)の統合を目的としてパイオニア株式会社(以下、「パイオニア」という。)を割当先とする第三者割当による新株発行を行うことおよび同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」という。)の全株式を取得し、パイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業(以下、「海外事業」という。)を取得することを決議するとともに、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社とPHEのそれぞれが営むホームAV事業を統合するために、当社とパイオニアは、資本業務提携契約において、パイオニア対象事業取得後速やかに当社とPHEの間で当社が営むAV事業を吸収分割によりPHEに承継させる吸収分割契約を締結することにつき合意しております。

1. パイオニアホームエレクトロニクス株および海外事業の取得

株式取得および事業取得の目的

当社とパイオニアは長年AV事業を営む企業としてこの分野での高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届ける企業として高品質な製品やサービスを提供してまいりました。オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社とパイオニアは、当社がPHE株および海外事業を取得することを含む本統合につき合意いたしました。

株式取得および事業取得の相手会社の名称

株式取得：パイオニア株式会社

事業取得：現時点では未定であり、今後協議により決定する予定であります。

株式取得する会社の名称、事業内容、規模

)名称	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
)事業内容	ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・国内販売
)資本金	310百万円
)売上高	27,563百万円
)経常利益	2,415百万円
)総資産	4,820百万円
)純資産	8,507百万円

(注)上記数値は、PHEの平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

なお、パイオニア対象事業の取得に先立って、パイオニアはパイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること、PHEの債務超過を解消し事業集約を行うことを前提条件としております。

事業取得する会社の事業内容

海外におけるホームエレクトロニクス製品の販売

株式取得および事業取得の時期

平成27年3月2日(予定)

取得する株式の数、株式取得および事業取得の価額、株式取得後の持分比率

)取得株式数：5,002株(予定)

)株式取得および事業取得の価額：総額20億円(予定)(注)

)取得後の持分比率：100%

(注)株式取得の実行時においてPHEおよびパイオニア海外事業の資産負債の状況に応じて調整される予定であり、現時点において取得価額につきましては未定であります。

支払資金の調達方法

パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行

2. 第三者割当による新株発行

発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

)発行する株式の種類及び数：普通株式 10,835,900株（予定）

)発行価額：未定（注）

)発行総額：未定

)発行価額のうち資本へ組入れる額：未定

（注）平成27年2月13日に開催される当社の取締役会において決議された価額（会社法第199条3項に定める「特に有利な金額」に該当しない限りで、当該取締役会の直前日から遡って1ヶ月間の株式会社東京証券取引所「JASDAQ」市場における当社の普通株式の終値の単純平均値（1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。）に相当する価額とする。ただし、会社法第199条3項に定める「特に有利な金額」に該当するおそれのある場合は、パイオニア及び当社間で誠実に協議するものとする。）

発行のスケジュール

払込期日：平成27年3月2日（予定）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行うことおよび同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社の全株式を取得し、パイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業を取得することを決議するとともに、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。